



環境経営レポート

Kimura Kasei

木村加工紙株式会社

2023年度

(2023年9月21日～2024年9月20日)

「個性」を
カタチに

Since
1955

発行日 2024年11月 8日

改定日 2024年12月 日

目 次

1. ご挨拶	2
2. 会社概要	2
3. 環境への取組み	3
< 環境経営方針 >	
< 実施体制 >	
4. 環境経営目標	5
< 中期環境経営目標 >	
< 2023年度 環境目標 >	
5. 環境経営活動計画の内容	6
< 取組事項と製品加工リサイクルシステム >	
6. 環境活動の取組み結果及び次年度の取組み計画	8
7. 環境法規等要求事項と遵守項目	9
< 法令・条例一覧と該当可否判断 >	
< 環境関連法規への違反、訴訟等の有無 >	
8. 環境経営活動の取組み評価	10
< 代表者(社長)による評価と見直し >	



1. ご挨拶



木村加工紙は、ポリエチレン製造メーカーです。
一般包装用フィルム、LLD・HD規格袋、低公害用ゴミ袋など、幅広い用途にお客様の ニーズサイズでお応えいたします。
性能はもちろんのこと、今後のテーマは自然との共存。
環境に優しい製品をローコストで実現させるための製品開発にも力を入れております。
取り扱っている製品のほとんどがお客様からのオーダーメイド品ですが、規格品も取りそろえております。多品種、少量生産で時代の先手にお応え致します。

2. 会社概要

- 商号 木村加工紙株式会社
- 代表者 代表取締役社長 松田 和之
- 資本金 3,500万円
- 所在地 本社・工場 〒496-0005
愛知県津島市神守町二反代48-1
TEL (0567)25-1171(代表)
FAX (0567)25-1218
- 環境担当 環境管理責任者
代表取締役社長 松田 和之
環境管理事務局
経理部 平野 奈都代
TEL (0567)25-1171
e-mail nhirano@kimura-kakoushi.co.jp



- 事業内容 一般包装用、工業製品用、その他ポリエチレンフィルムの製造・販売
- 事業規模
製品出荷額 28.0 億円 (2024年度)
従業員数 57名
床面積 本社・工場 2,717㎡

- 沿革
昭和30年01月 1955年 1月 名古屋市西区にて前社長の木村裕信が創立 紙加工で事業を開始
昭和37年01月 1962年 1月 木村加工紙有限会社を設立
昭和40年04月 1965年 4月 ポリエチレンフィルム加工の操業を開始
昭和42年12月 1967年12月 金山工場(岐阜県益田郡銀山町)を設立
昭和46年08月 1971年 8月 現在地に本社及び工場を設立し資本金を1,000万円に増資
昭和48年06月 1973年 6月 株式会社に組織変更 資本金を2,000万円に増資
昭和49年09月 1974年 9月 資本金を3,500万円に増資
昭和56年10月 1981年10月 金山工場を分離、系列会社として金山木村加工紙株式会社を設立
昭和57年07月 1982年 7月 本社工場にインフレーション90m/mを設備
平成03年01月 1991年 1月 本社工場にインフレーション3層を設備
平成10年01月 1998年 1月 創立35周年を迎え、生産量1000t体制を確立
平成11年08月 1999年 8月 生分解事業に進出
平成13年01月 2001年 1月 美濃に美濃製袋工場を設立
平成19年12月 2007年12月 エコアクション21認証取得
平成21年03月 2009年 3月 美濃製袋工場から美濃化成品株式会社に社名変更
平成21年04月 2009年 4月 2,300mm幅自動製袋機導入
平成25年10月 2013年10月 松田和之 代表取締役就任
令和02年11月 2020年11月 2,300mm幅巻取機、更新



Kimura Kakoushi
木村加工紙株式会社

3. 環境への取組み

環境経営方針

基本理念

当社は、ポリエチレン製品の製造・販売活動において、環境に影響する事業であることを認識し、継続的な環境保全活動を自主的・積極的に推進します。

行動指針

1. 環境経営システムを構築し、継続的改善を図ることにより
お客様への製品を通じて、環境に配慮した活動を推進し、
2. 事業活動を通じて発生する限りあるエネルギー、及び 資源の使用量を低減し、二酸化炭素排出量の削減を図ります。
3. 事業活動により発生する廃棄物の削減、及び 再資源化に取り組む活動を推進します。
4. 活動を通じて節水、排水量の削減を推進します。
5. 製造工程で使用する有害物質の使用及び排出を抑制します。
6. 環境に配慮した製品、設備等の導入を推進します。
7. 当社に適用される法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
8. 本方針を全社員に周知・徹底し、環境保全活動の継続的改善を進めます。

制定日 2010年 1月 1日

改定日 2015年10月28日

木村加工紙株式会社

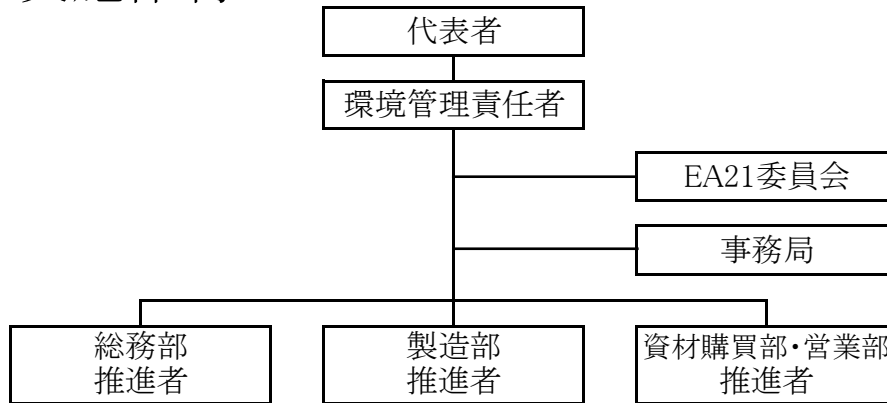
代表取締役社長

松田 和之



Kimura Kasei
木村加工紙株式会社

実施体制



各人の役割・責任および権限

担当	役割・責任および権限
代表者	①環境管理の最高責任者 ②環境方針の制定・見直し ③環境管理責任者の任命 ④エコアクション21環境経営システムの見直しの実施 ⑤必要な設備、人的、技術、資金等の資源の適正配分 ⑥環境活動レポートの承認
EA21委員会	①エコアクション21に関する活動内容の審議 ②環境目標及び環境管理計画の審議と実施運営の確認 ③環境活動実施結果の審議と、改善・是正処置内容の検証 ④改善・是正すべき点についての提言
環境管理責任者	①必要な設備、人的、技術、資金等の資源の提案 ②エコアクション21の維持管理の統括 ③環境目標及び環境管理計画の立案と承認 ④不適合是正処置の統括及び検証 ⑤緊急事態対処の最高責任者 ⑥利害関係者への情報の開示に関する統括 ⑦経営者にエコアクション21の実績を報告 ⑧環境活動レポートの確認
事務局	①エコアクション21の実施運営の事務局 ②環境管理責任者の補佐 ③外部及び内部の利害関係者との環境情報伝達の管理 ④法規制及び同意したその他の要求事項の入手と管理 ⑤環境管理計画実施状況の把握及び指導 ⑥環境教育計画の策定と実施指導 ⑦環境活動レポートの作成、公開
各部門 推進者	①環境管理計画の実施（省エネ・節水・有害物資使用抑制） ②廃棄物の分別と適正処理の推進 ③部門内の環境教育と環境活動の啓蒙 ④防火、防災等緊急時対応の準備 ⑤エコアクション21運用・管理についての改善案を事務局に提言



4. 環境経営目標

＜ 中期環境経営目標 ＞

(1) 製品を通じて環境に配慮した活動の推進

LL再生製品の拡販(対バージン製品比)(%)
LL再生製品の販売比率(対バージン製品比)を、2010年度を基準として、毎年 0.2%向上する。
2017年度以降は維持する

インフレロスの低減(%)
インフレロス率(製品生産不良率)を、2017年度より6.5%とし、以降はその値を継続する。

(2) 製品生産量当りの二酸化炭素排出量を削減(kg・CO2/t)

製品生産量当りのCO2排出量を、2005年度を基準として、2006年度に 2% 削減し、2007年度から2013年度まで毎年 1% 削減する。2014年度から毎年0.5%削減する。→2014年度を基準として2017年度まで毎年1%削減する。2017年度以降は継続することを目指す。
(電気使用量のkg・CO2換算値は、中部電力㈱の排出係数(0.473kg・CO2)から(平24.7.13経産環告10)、(0.433kg・CO)2に変更。

(3) 事業活動により発生する廃棄物の削減、及び再資源化への取組み

2015年度からリサイクル率を95%以上確保する。

(4) 製品生産量当りの水の使用量削減(排水量の削減)(m3/t)

製品生産量当りの上水の使用量を、2011年度を基準として2014年度は 4.5% 削減し、2015年度から毎年 0.5% 削減した。 その後は2016年度を維持する。

(5) 製造工程で使用する有害物質の使用及び排出の抑制(kg/t)

インクと溶剤に含有しているトルエン等の使用を印刷部門の生産終了に伴い、排出量が大幅に減少する結果となった。

(6) 環境に配慮した製品、設備等の導入推進 (グリーン購入率向上(%))

事務用品のグリーン購入率 20%を維持する。

(7) 法令・協定等の順守

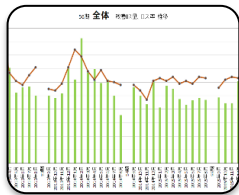
定期的に適用法令とその他要求事項の順守状況をチェックする。

＜ 2023年度 環境目標 ＞

基準年度	2022年度 目標 (2022年9月21日～ 2023年9月20日)	2023年度 目標 (2023年9月21日～ 2024年9月20日)	2024年度 目標 (2024年9月21日～ 2025年9月20日)	2025年度 目標 (2025年9月21日～ 2026年9月20日)
2010年度 LL再生製品の 販売比率 4.0 %	目標 5.4 % 実績 4.0 %	目標 5.6 % 実績 5.7 %	目標 5.6 %	目標 5.6 %
2017年度 インフレロス率 6.5%	目標 6.5 % 実績 6.9(6.85) %	目標 6.5 % 実績 6.7%(6.66%)	目標 6.5 %	目標 6.5 %
2014年度 製品生産量当り CO2排出量 338kg・CO2/t	目標 331kg 実績 311kg (CO2総排出量 865,761kg)	目標 331kg 実績 283kg (CO2総排出量 759,534kg)	目標 331kg	目標 331kg
2014年度 実績把握 リサイクル率 99.0%	目標 リサイクル率 95%以上 実績 99%	目標 リサイクル率 95%以上 実績 99%	目標 リサイクル率 95%以上	目標 リサイクル率 95%以上
上水使用量 製品生産量当り 2011年度 0.19m3/t 地下水使用量 2014年度 実績維持 0.14m3/t	目標 前年維持 上水 0.18m3/t 地下水 0.26m3/t 実績 上水 0.23m3/t 地下水 0.013m3/t	目標 前年維持 上水 0.18m3/t 地下水 0.26m3/t 実績 上水 0.20m3/t 地下水 0.00m3/t	目標 前年維持 上水 0.18m3/t 地下水 0.26m3/t	目標 前年維持 上水 0.18m3/t 地下水 0.26m3/t
2014年度 トルエン排出量 736.3 kg	目標 270.0 kg 実績 251.0 kg	目標 220.0 kg 実績 216.9 kg	目標 220.0 kg	目標 210.0 kg
2014年度 グリーン購入比率 14.9 %	グリーン購入比率 目標 20.0 % 実績 64.2 %	グリーン購入比率 目標 20.0 % 実績 53.6 %	グリーン購入比率 目標 20.0 %	グリーン購入比率 目標 20.0 %
法令・協定等の順守	法令・協定等の順守	法令・協定等の順守	法令・協定等の順守	法令・協定等の順守



5. 環境経営活動計画の内容



(1) 製品を通じて環境に配慮した活動の推進

① LL再生製品の拡販(対バージン製品比)(%)

- ・LL再生品販路の拡大

②インフレロスの低減(%)

- ・QC活動を通じた防止可ロスの低減
- ・外部アドバイザーの指導によるロスの低減 (工場責任者)



(2) 製品生産量当りの二酸化炭素排出量を削減(kg・CO2/t)

- ・事務所、及び 工場内 LED照明への交換
- ・退出時の消灯再徹底
- ・自動消灯設備の設置による節電
- ・空調設備の入替による、二酸化炭素排出量の削減
- ・電力設備の交換によるエネルギー効率の向上 (工場責任者)



(3) 事業活動により発生する廃棄物の削減及び再資源化への取組み

- ・簡易包装の推進
- ・廃棄物の分別徹底
- ・生産工程で発生する「紙管」の再資源化の推進
- ・※リサイクルシステム 参照 (工場責任者)



(4) 製品生産量当りの水の使用量削減(排水量の削減)(m3/t)

- ・上水: 節水の呼び掛け
- ・循環ポンプ設置による節水 (工場責任者)



(5) 環境に配慮した製品、設備等の導入推進

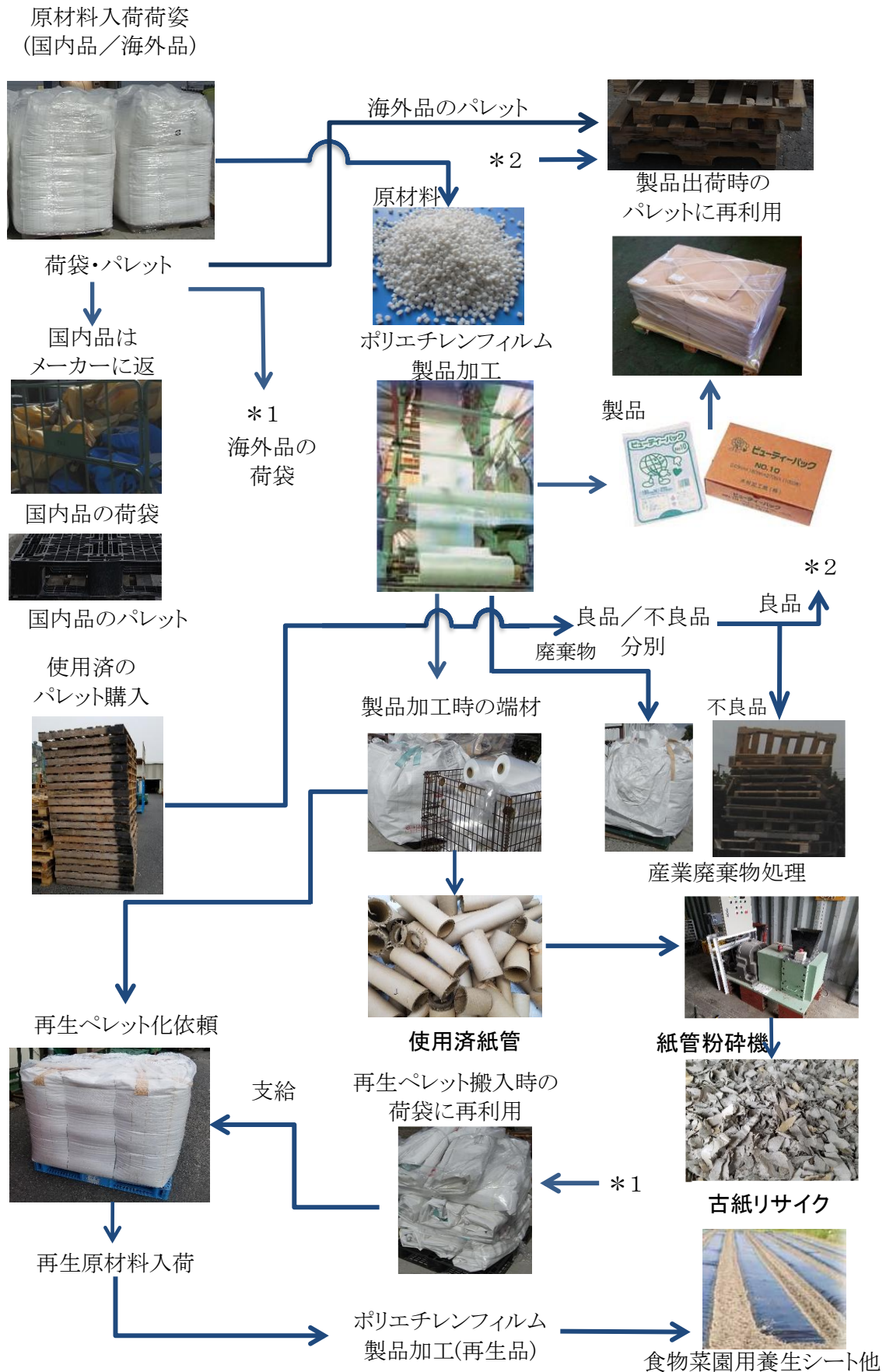
- ・事務用品のグリーン購入率の向上(%)
- ・エコマーク商品、リサイクル品購入品目の調査
- ・エコマーク商品、リサイクル品の優先購入 (総務部)



(6) 法令・協定等の遵守

(会社責任者)

木村加工紙株式会社の
ポリエチレンフィルム製品加工から再生品加工までのリサイクルシステム



6. 環境活動の取組み結果及び次年度の取組み計画

基準年度	2023年度 (2023年9月21日～2024年9月20日)		評価	次年度の計画
	目標値	実績値		
(1) 製品を通じて環境に配慮した活動の推進				
①LL再生製品の拡販(対バージン製品比)(%)				
LL再生製品の販売比率(対バージン製品比)を、2010年度を基準として、毎年 0.2% 向上する。				
2010年度 LL再生製品の 販売比率 4 %	5.6%	5.7%	○	再生原料在庫に見合った販売の実施
②インフレロスの低減(%)				
インフレロス率(製品生産不良率)を、2007年度の 6.8% から 2017年度に 6.5% にする。 2017年以降はその値を継続する。				
2007年度 インフレロス率 6.8%	6.5%	6.7%	×	前年度に続き、受注の減少と稼働日調整による生産調整が行われたため、目標の達成には至りませんでした。今年度は、工程の組み立て段階でロスの多い切り替えを極力減らし、ロス率の低減に努めています。
(2) 製品生産量当りの二酸化炭素排出量を削減(kg・CO2/t)				
受注量の低下に伴い、生産調整を行ったことにより電気使用量の減少となった。 (電気使用量のkg・CO2換算値は、中部電力㈱の排出係数(0.473kg・CO2)から2022年度排出係数(0.433kg・CO2)に変更。(平24.7.13経産環告10))				
2014年度 製品生産量当り CO2排出量 338kg・CO2/t	331 kg・CO2/t	284.0kg・CO2/t 約16.0%減	○	今年も、工場内のLED照明への交換やセンサーライトへの取替えを実施しました。また、受注が予想以上に減少したことで、生産調整が必要となり、結果として電気使用量とガソリン消費量が大幅に減少しました。今後も、省エネ投資の継続と退出時や不在時の照明消灯を徹底することで、エネルギー消費の削減を維持していきます。
電気消費量	2,300千kwh	1,707千kwh	○	
ガソリン消費量	8,800リットル	8,576リットル	○	
軽油消費量	250リットル	179リットル	○	
(3) 事業活動により発生する廃棄物の削減、及び再資源化への取組み				
2015年度からリサイクル率を95%以上確保する。				
2014年度 実績把握 リサイクル率 99%	リサイクル率 95%以上	リサイクル率 99%以上	○	今後も紙管粉砕機を活用し、使用済み紙管のリサイクル活動を継続し、維持していく方針です。
(4) 製品生産量当りの水の使用量削減(排水量の削減)(m3/t)				
製品生産量当りの上水の使用量を、2011年度を基準として2014年度は 4.5% 削減し、 2015年度から2017年度までは 毎年 0.5% 削減した。その後は2016年度を維持する。				
上水使用量 製品生産量当り 2011年度 0.19m3/t 地下水使用量 2014年度 実績維持 0.14m3/t	上水使用量 0.18m3/t 地下水使用量 0.14m3/t	上水使用量 0.20 m3/t 地下水使用量 0.00 m3/t	×	上水の節水啓発活動は継続。 使用量:545.6m ³ (生産量:2,682t)
			×	地下水においては、引続き設備の更新を行い減少に努める。 使用量: 0.0m ³ (生産量:2,682t)
(5) 製造工程で使用する有害物質の使用及び排出の抑制(kg/t)				
製品生産量当りのインクと溶剤に含有しているトルエンの排出量を、2014年度を基準として2017年度まで毎年 5.0%削減した。今後は、2017年度の削減率を維持していく。				
2014年度 トルエン排出量 736.3 kg	270.0 kg 63.0%削減	216.9kg 約70.0%減少	○	印刷部門の廃止に伴い、次年度以降、前年実績を目標数値とする。
(6) 環境に配慮した製品、設備等の導入推進				
事務用品のグリーン購入率 20%を維持する。				
2014年度 グリーン購入比率 14.9 %	グリーン購入比率 20.0 %	グリーン購入比率 53.6 %	○	GPN掲載商品のグリーン商品の継続及び、目標数値を次年度以降も維持する。
(7) 法令・協定等の順守				
定期的に適用法令とその他要求事項の順守状況をチェックする。				
法令・協定等の順守	法令・協定等の順守	法令・協定等の順守	○	定期的順守評価実施 届出書類管理の徹底



7. 環境法規等要求事項と遵守項目

＜ 法令・条例一覧と該当可否判断 ＞

法律・条令・その他の要求事項	該当・非該当の区分または遵守項目
水質汚濁防止法	側溝から公共用水域へ排出 排水水の排水基準、事故時の措置
浄化槽法	30人槽 x 1槽、10人槽 x 1槽 保守点検・清掃・法定検査
工業用水法	井戸設置 地下水の揚水量測定器設置 揚水量の毎月測定・データ保管
津島市 地下水の保全に関する条例	
悪臭防止法	臭気指数規制、事故時の措置
津島市 悪臭防止法の規定に基づく悪臭原因物の排出規制地域の指定及び規制基準の設定	
騒音規制法	コンプレッサ 15kw x 2台 第3種 用途地域が定められていない地域
振動規制法	コンプレッサ 15kw x 2台 第2種 用途地域が定められていない地域
廃棄物の処理および清掃に関する法律	処理依頼業者との契約、適正処理 電子マニフェスト管理、処分場確認 廃棄物の発生抑制、資源化推進 産業廃棄物自社運搬時の表示
廃棄物の適正な処理の促進に関する条例	
特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律	溶剤に含有しているトルエン SDS管理、トルエン取扱量把握 排出量少量 届出不要
消防法	防火管理者選任、消防計画 第4類危険物保管 危険物屋内貯蔵所 指定数量管理
津島市火災予防条例	
土壌汚染対策法	自治体からの調査依頼時対応
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	エアコン、コンプレッサ エアコン室外機等の目視点検
資源の有効な利用の促進に関する法律	パソコン 該当
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	エアコン、冷蔵庫、洗濯機 該当(TV非該当)
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	小型電子機器 28品目 該当
使用済自動車の再資源化等に関する法律	非該当 (営業車・トラックはリース資産)
容器包装リサイクル法	再商品化義務量の把握
愛知県 県民の生活環境の保全に関する条例 (駐車場設置者)	該当 (駐車場面積) 駐車時の原動機停止周知
プラスチックに係る資源循環の促進に関する法律	EA21の5項-4環境経営目標(中期環境経営目標)
取引先のグリーン調達ガイドライン 納入製品の有害物質含有可否調査	取引先からのアンケート対応

＜ 環境関連法規への違反、訴訟等の有無 ＞

環境管理連法規への遵守状況について、確認・評価したところ、すべて適合しており、また、過去3年間に於ける環境に関する違反、苦情、訴訟等の指摘ありませんでした。



8. 環境経営活動の取組み評価

＜ 代表者(社長)による評価と見直し ＞

環境経営方針と目標:

環境経営システムを見直しましたが、方針の変更は行わず、次の事項を継続して取り組み、数値目標の達成を目指します

継続可能な目標推進:

今後も「低二酸化炭素化社会」「循環型社会」「自然共生社会」に貢献できるよう努めます。

設備の老朽化への対応:

一部の目標は設備の老朽化により達成できませんでしたが、今期より導入するDX化で効率化を図り、次年度は成果を目指します。

二酸化炭素排出量の削減:

日常の取り組みと省エネ設備の導入を通じて、数値目標の達成に貢献しています。

次年度以降も継続して確実に数値目標が達成できるよう、社員一丸となって取り組みます。

尚、個々の数値目標に関しては、以下の取組みを重点的に実施していく方針です。

①インフレロス率の低減

現場作業員のロス削減努力だけでなく、ロス率が高くなる「機械切替」を極力少なくする事が重要と考えています。この為には現場の努力だけでは難しいことから、生産管理部門とも連携協力し、生産性アップを図っていきます。

②水使用量の削減

水使用量については生産量が前年に比し約14%減少したことから、生産量当りの使用割合は増加しています。但し、使用量そのものは削減努力により前年に比べ約13%減少しており、引き続き使用量低減の取り組みを継続していく方針です。

Since
1955

木村加工紙株式会社は、
ポリエチレン製造メーカーです。

木村加工紙はオーダーメイドの「包む」素材を手がける
ポリエチレンフィルム製品の一貫生産メーカーです。

幅広い用途でお客様のご要望にお応えすべく、
しなやかな発想と蓄積されたノウハウで、お客様と共に考え
新しい「包む」をカタチにします。